

第5回 名古屋市大都市制度有識者懇談会 発言概要

区分	主な発言
岩崎氏	○ 権限・財源の一元化の実現には時間を要する。まずは、全ての市町村に共通する課題として「住民自治の充実」から着手してはどうか。 ○ 地方制度調査会の議論は、統治機構改革が中心となっているが、権限移譲だけで全てが変わるわけではないということに留意する必要がある。 ○ 住民自治の充実には、区役所改革や本庁改革が必要となる。そのための権限・財源の一元化が、「特別自治市」の必要性を説明する根拠になるのではないか。 ○ 住民に地域活動への参加を促し、その後押しができるような仕組みが必要である。将来的には、地域の清掃活動や防犯活動などの仕事を行政に代わって担うことができる住民組織も必要になるので、その検討も必要である。 ○ 統計データは話し合いの基盤であるため、今後、自治体連携において名古屋市がリーダーシップを発揮していくためには、圏域全体をカバーした統計データを持つ必要がある。残念ながら、現状では、行政のデータは県境で途切れてしまっている。岐阜県、三重県を含めた圏域全体の統計データを名古屋市が中心となって作成すべきだ。 ○ 各行政分野において個別に意義や効果、課題を整理しながら、大都市制度の制度設計を行っていくという方向性はいい。まず、圏域の市町村が認識を共有できる課題から押さえ、それぞれの地域の歴史性を尊重できるような制度設計を進めてもらいたい。

区分	主な発言
江口氏	○ 広域連携を進めるという方向性の下で、具体的に何を行うかが重要なので、今後、名古屋市が近隣市町村に対してどのような連携テーマ、メニューを示せるかが鍵になる。近隣市町村のニーズは多種多様であり、それらを丹念に拾うのは大変な作業であるが、広域連携を実現するためには必要な取り組みである。 ○ 近隣市町村の大きな関心事の1つは、リニア中央新幹線の開業による影響やそれが各市町村にもたらす損得についてである。リニア中央新幹線の開業により、名古屋と東京の間が40分で結ばれる中、名古屋市と近隣市町村を結ぶインフラの整備は、近隣市町村からの期待度が高い連携メニューになりうるのではないか。 ○ 各市町村が、広域連携の枠組みの中で、財政負担も含めて対等に連携するのが理想的だが、初期段階では、大都市である名古屋市が近隣市町村に対してメニューを提供し、受益を与える立場になるという姿勢も必要ではないか。 ○ 広域連携を検討するにあたっては、圏域の自治体を含めた統計データを整理する必要があり、それに基づいて、名古屋市と近隣市町村との関連を分析していくべきだ。 ○ 県境をまたぐと名古屋市の情報が届きづらくなるなど、自治体間には情報格差がある。連携を進めていく上で、まずは、名古屋市が所有する各種情報を圏域内の自治体と共有する必要がある。また、意見交換や情報提供を頻繁に行い続けることも、連携の機運を醸成する上で非常に重要になる。

区分	主な発言
木村氏	○ 広域連携の制度設計を進める中で、双方の利害が一致しない場合や、連携がうまく進まない場合などの対応をあらかじめ検討しておく必要がある。名古屋市がリーダーシップを発揮することが、結果的として他市町村への圧力として作用する可能性もあることを念頭に置く必要がある。 ○ 連携の初期段階では名古屋市が率先して他の自治体に便益を提供する姿勢も必要だが、市民のために使うべき資源を他の自治体に投資することについて、市民の合意形成が得られるかどうかにも留意する必要がある。 ○ 名古屋市の自立性を高めることによって得られる利益と被る不利益及びそのために講じる対策について、量的評価を事前に提示して、市民に周知する必要がある。 ○ 公民連携においては、人々の生活や経済活動を支えている民間の活動を阻害しないような制度設計が必要である。 ○ 名古屋市立大学の学生は、愛知県・岐阜県・三重県出身の学生が多く、就職活動においても地元志向が強い傾向がある。こうしたことから、住民のアイデンティティとして、圏域における一体感や範囲などのイメージが既に出来上がっていることがうかがえるのではないかな。 ○ 県境をまたぐと入ってくる情報の中身や質が変わってしまったり、名古屋市が発信する情報が届かなかったりすることもあるだろうが、広報の工夫等により、住民が潜在的に持つ心理的なつながりをもっと強めることも可能なのではないかな。

区分	主な発言
林氏	○ 大都市単体ではなく、名古屋大都市圏という有機的なつながりのある都市圏全体で税制を考えていく必要がある。地方分権を進めていく中で、圏域全体の税制も含めて、地方税のあり方を議論する必要がある。 ○ 税制は、行政ニーズとそれに必要な財源をどう調達するかによって導かれるものなので、まずは、大都市が行政需要を定量的に示さなければ、大都市税制の議論は進んでいかない。 ○ 地方行政にとっては、自治体連携と公民連携が二つの軸であり、これらに対する制度的な環境を整備できるかが重要になる。抜本的な制度改革に向けて、連携の実績を積み上げていくことが今後の課題である。 ○ 行政がこれまで担ってきた分野を市民や民間にも担ってもらう必要があるため、役割分担の基準を明確に示すべきである。大都市制度改革においては、公民の役割分担・負担割合の検討も併せて行うことが重要である。 ○ 自治体連携の鍵を握るのは、情報共有である。双方向の情報共有の仕組みを整えるだけでなく、情報の質も重要になる。まずは、定量的な情報やそれに基づく分析結果など、説得力のあるバックデータを用意する必要がある。 ○ 政策目的によって圏域の範囲も変わるため、圏域を一括りにして最大公約数的な検討をしない方がいい。連携の目的に合った分析を行い、参加自治体に対してメリットを示して初めて一体感が認識されるのではないかな。 ○ 財政悪化の影響を受けて、国も自治体も調査分析能力が低下している。これは人的資源の問題であり、自治体間の共同作業を通して、人材育成に取り組んでもらいたい。

区分	主な発言
辻氏	○ 参考資料の検討イメージを見ると、住民自治は具体論が今後の検討に委ねられているところが多い。今後、具体化に向けてより一層の工夫が必要である。 ○ 大都市を中心とする自治体連携を強調したことは先駆的な発想であり、評価できる。「特別自治市」は、大都市の独り勝ちという風潮がある中で、近隣市町村との連携を強調したことには大きな意義がある。 ○ 広域連携の範囲において、財政措置を含めた検討を行うことが課題である。その場合、名古屋市が連携範囲と実施する施策について、理論武装を行った上で早期に提案できるかが重要になる。 ○ アベノミクスは大都市圏の発展を突破口にしており、その主体を県ではなく指定都市としている。この流れに反感を持つ人達に、大都市がもたらす経済効果を示すことができるかが重要である。 ○ 圏域の住民に「名古屋市を含めた圏域が一体でよかった」という実感を持ってもらえるような政策が必要であり、そういう政策を実施できるような制度が求められる。 ○ 今後の自治体間連携を検討する際には、柔軟かつ多様な組み合わせが可能になる制度が求められるが、一方で緩やかな義務付けも必要である。義務付けがあるからこそ、自治体も参加できるし、国も財政措置ができるようになる。 ○ 名古屋大都市圏の中でも、名古屋市と密接な関係にある自治体もあれば、関係性は薄いものの経済効果は受けている自治体もあるなど、温度差があり、連携方法も異なってくる。また、生活に密接したサービスを提供する場合と広域的な経済効果を期待する場合とでは、連携に対する考え方も異なってくる。

区分	主な発言
宮脇氏	○ 名古屋市が他の自治体に対して財政的な措置を講じた場合の名古屋市民にとってのメリットは、名古屋市単体の統計データからは把握できない。圏域全体で政策を考えるために必要な統計データを整理し、圏域を可視化した上で、議論を進める必要がある。 ○ こうした議論を行う際には、大都市として幅広い統計データを扱う名古屋市が中心となるべきであり、圏域全体を捉えて政策を提案できる人的資源をいかに育成していくかが課題になる。 ○ リーダーシップにもいろいろな形がある。まずは、統計データの整理や人的資源、推進体制を検討する中で、めざすべきリーダーシップ像を具体化していく必要がある。また、圏域全体をけん引することについて、行政内部でどのように位置づけるかが持続性の鍵を握る。 ○ 行政機能の集約・撤退という時代の流れにより、圏域によっては、逆に行政の非効率を生み出す結果につながった事例もある。広域的な取組みを進めていく中で、圏域全体でサービスを低下させない方法を名古屋市が中心となって考えていくことが必要である。 ○ 柔軟性の中にも、一部義務付けを含め、財政支出の根拠を持たせることが重要であり、このような連携の仕組みを初期の段階から導入する必要がある。 ○ 個々の政策が圏域内にどのような成果をもたらすのかを示すことは、圏域全体で政策を考えるにあたり、大変重要になる。まずは、議論のベースとして、名古屋市が圏域の実態を示し、他の自治体に理解してもらう必要がある。